

世界最高峰の台船演出
名港水上芸術花火
NAGOYA 2022
ART FIREWORKS FESTIVAL

2022.05.28(土) 開催
開場: 17時30分
開演: 19時35分
終演: 20時35分(予定)
※全席有料

お問合せはこちら
☎ 0180-99-5555

スピリッツソフトボールクラブ
スピリッツの選手たちと名古屋市会議長へ
全国3位の報告をいたしました。

小学1年生～5年生の 女子部員募集中!
090-7265-9776(山崎まで)

名古屋港 **「みなと体験ツアー-2022」参加者募集!**

名古屋港を海上から見学 **抽選**
名古屋港を船で海上から見学する人気企画「みなと体験ツアー」を下記のとおり実施します。行き交う大型船舶や巨大クレーンによる荷役、自動車積み出し基地など取扱貨物量日本一を誇る名古屋港の「今」を体験していただけます。

●見学コース:名古屋港内一周(ガーデンふ頭発着)
●使用船舶:港務艇「ぽーとおぶなごや2」
(全長34.50メートル、総トン数158トン)

【お問合せ先】名古屋港管理組合 総務部
総務課広報・にぎわい振興室 広報担当 ☎052-654-7839
★詳しくはホームページにて **名古屋港ホームページ** 🔍 検索

ご応募お待ちしております!

開催日	※印は、親子限定	応募締切
6月22日(水)[午前]		5月25日(水)
7月29日(金)[午前/午後]※		7月1日(金)
8月5日(金)[午前/午後]※		7月8日(金)
8月17日(水)[午前/午後]※		7月20日(水)
8月24日(水)[午前/午後]※		7月27日(水)
9月21日(水)[午前]		8月24日(水)
10月12日(水)[午前]		9月14日(水)
11月11日(金)[午前]		10月14日(金)

※開催日が荒天時または緊急事態宣言発出中、まん延防止等重点措置適用中の場合は中止いたします。
※親子限定は中学生以下とその保護者が対象となります。

お申込み・お問合せは下記「安井しんじ事務所」までご連絡ください

地域のこと行政に関するご相談は
安井しんじ事務所へお寄せください!

愛知県議会議員 安井しんじ事務所

〒455-0805 名古屋市港区当知町堤外653
(※駐車場あります ※油屋町1丁目バス停下車)
TEL (052) 398-0247 FAX (052) 398-3434

E-mail: sinzi_yasui@yahoo.co.jp URL: http://sinzi.jp/



★ご友人の方で、事務所だよりが届いていない方がおみえであったり、万一宛名等に誤りがありましたらお手数ですが、事務所までご連絡ください。

お名前 _____
ご住所 _____

★ご要望などのご返答がご希望の方は、必ず連絡先をご記入ください。

☎ 398-0247 FAX 398-3434
【受付時間】月曜～金曜/9:00～18:00

愛知県議会議員

編集・発行 安井しんじ事務所 26号

安井しんじ事務所だより

〒455-0805 名古屋市港区当知町堤外653 TEL (052) 398-0247 FAX (052) 398-3434

本会議にてアジア競技大会 選手村後利用について質疑しました!



今後の
スケジュール
(予定)

2021年度

後利用事業基本
計画の作成

2022年度

基本計画協定の締結
土地売買契約の締結

2026年

9月19日～10月4日
第20回アジア
競技大会開催

2027年度以降

順次供用開始

Q (安井しんじ質問)

2026年の第20回アジア競技大会のメイン選手村として利用される競馬場跡地が、「ウェルネス・アソシエーション」をコンセプトとして、新たなまちづくりを目指すこととしています。

住宅などに最先端の技術やサービスを導入し、太陽光などを活用した先進的なエネルギーマネジメントを行い、各事業者と連携し、最新の技術によるサービスを港北エリアの方々へも提供すると提案もなされており、周辺地域の魅力向上にもつながると楽しみにしております。

競馬場が弥富市に移転すると若干の寂しさはありますが、その後のまちづくりでこの地域がどのように発展していくのか期待が高まってきます。

アジア競技大会選手村後利用事業のまちづくりをどのように進めていくのか、ご所見をお伺いいたします。

A (回答)

令和4年度より県・市が競馬場の撤去、土地の造成工事、10年に1度の大雨を想定した雨水貯留施設の整備、道路、歩道、交差点の整備を行う。アジア競技大会のレガシーを継承し、この地域の魅力を高め、新たな拠点となるまちづくりを行っていきます。

安井しんじ一般質問が
(縮小版)
You Tube でご覧頂けます。

YouTube 安井しんじ 検索

*今回の質疑は視聴することはできません。

■「犯罪被害者等支援事業費」について

Q (安井しんじ質問)

2017年に要求した犯罪被害者支援条例が制定されました。まずは要求が叶ったこと、大変うれしく思います。

犯罪被害者等支援条例に基づいて実施される支援について、「ホームヘルパーによる家事支援や介護支援、居住の安定、公判出席のための旅費補助など、犯罪被害者の方々が安心して暮らすことができる内容を組み入れていただきたい。」と考えますがご所見をお伺いします。

A (回答)

犯罪被害者への途切れない支援が重要である。居住の安定については、県営住宅の優先入居制度の活用などが考えられる。また、日常生活に係る支援や、公判出席旅費の支援などの県だけでは行き届かない支援については、対応方法を検討していく。

■支援給付金の制度内容

制度名	概要
再提訴費用助成金	判決確定により得た損害賠償請求権の消滅時効(10年)を防ぐための再提訴費用を助成
犯罪被害者等見舞金	被害者の遺族、重症病、精神疾患を負った被害者に対し、被害直後における経済的負担の軽減を図るための見舞金を給付
犯罪被害遺児支援金	犯罪被害により親族を亡くされた遺児に対し、高校生までの期間について、年1回の支援金を給付



令和3年度 名古屋港管理組合議会 3月議会

■愛知県が新たに整備をする基幹的広域防災拠点と名古屋港の防災強化について

愛知県が2025年度の完成を目途に県営名古屋空港エリアに基幹的広域防災拠点を整備することといたしました。これにより国、県、市、本組合が防災対策においてソフト、ハード両面においてより強固な体制が作られるものと期待いたします。

Q (安井しんじ質問)

災害時における堀川、中川運河の活用について、災害時において、救援物資の輸送ルートの一つに船舶による輸送があります。名古屋市地域防災計画では、名古屋港に大型船で輸送された救援物資を水路で有効に搬送するため、小型栈橋等の荷揚場・物揚場の確保を行うとされております。堀川においては白鳥公園が想定されております。

一方水上交通が運航されている中川運河沿いにおいては荷上場・物揚場としての拠点指定がなされております。



Q (安井しんじ質問)

「本県の犯罪被害者等見舞金では、過失犯は支援の対象外となっている。」2020年大阪の商業ビルから高校生が飛び降り自殺を図った際、路上にいた通行人が巻き添えで亡くなった事故の様な場合でも「重過失致死」となり本県の給付要綱に照らし合わせると支援の対象外となります。

先ほど例に出した「飛び降り事故のような、保険等の対応が難しい重過失致死の事案においては、犯罪被害者等見舞金の対象に加えていただきたい。」と考えますが、ご所見をお伺いします。

A (回答)

本県の見舞金制度は、過失による行為を対象としていない。

しかし、国の犯罪被害給付制度においてさきの飛び降り事故の被害者には、給付された事例がある。重過失致死にあたる事案については、事例を踏まえながら、本県の見舞金制度を運用していきたい。

拠点指定がなされていない中川運河沿いにおいても荷上場・物揚場の拠点を作ると考えますが、いかがでしょうか。



A (回答)

陸上輸送ルートを補完するための水上輸送ルートにおける荷揚場・物揚場は、「中川運河沿い用地等」と記述され具体的な場所は示されておられません。

名古屋市と連携して、荷揚場・物揚場の具体的な場所の確保に向けて、検討を進めるよう努めてまいります。

Q (安井しんじ質問)

被災状況の情報収集方法や他機関との情報共有について発災後、名古屋港の被災状況を迅速に把握することは、その後の応急復旧方針の決定や復旧作業に繋がることから、港湾機能の早期回復に不可欠です。

被災状況を国、県、市との間で情報共有することは重要であると考えます。

今後、新たに取り組まれる被災状況の情報収集方法や他機関との情報共有の考え方をお伺いいたします。

A (回答)

予算案に計上し、導入予定の港内カメラやドローンからの被災状況の動画や写真は、本庁舎災害対策本部室においてリアルタイムに確認することが可能になる。

被災情報の収集と共有は、関係者の緊密な連携による応急対策の迅速な意思決定や的確な復旧活動の実施に資するものであり、こうした防災対策に関する取組をしっかりと進めてまいります。

災害時のレイアウト

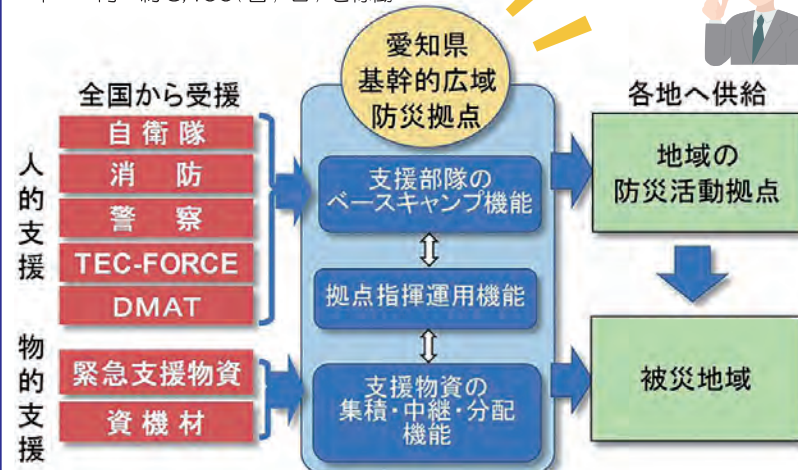
規模 19.2ha



新たな拠点の役割 『南海トラフ応急対策活動計画』

“愛知県全域”を対象とした「後方支援機能」を確保！

- ・支援要員 約 6,500(人/日)
- ・支援物資 約 31,000 パレット(枚/日)
- ・車両 約 3,400(台/日)を稼働



Q (安井しんじ質問)

庁舎が被災した状況、または職員が庁舎にすぐ登庁できない場合、クラウドを活用し、例えば愛知県災害対策本部や愛知県基幹的広域防災拠点等から本組合のデータにアクセスできるようにすべきと考えます。

本組合が保有する行政データをクラウド化し、他の拠点からもアクセスできるようにすることが必要と思いますが、お考えをお伺いいたします。

A (回答)

本組合が保有する行政データについて、国が進めているサイバーポートを活用し、災害時における行政データが多方面からアクセスできるよう、クラウド化の検討を進め、更なる防災力の向上に取り組んでまいります。

『愛知県基幹的広域防災拠点』の設備

- ・空港と高速道路の二つに直結する『名古屋空港北西部(豊山町青山地区)』に、全国から人員・物資の支援を受け入れ、県内全域に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」を設備(国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、2025年度の完了を目指す)
- ・大規模災害時に、全国の防災機関と連携・連動して災害応急活動を展開

平常時は…

公園は、運動施設等の他、イベント開催、防災ビジネス等にも活用

愛知県・名古屋市の消防学校を統合

- ・県・市2校の消防学校を統合し、全県一貫した教育体制を確立することで県内全域の消防力が高まる
- ・職員・教官・学生が常駐、災害発生時には即時、危機管理体制へ

〈整備のスケジュール〉

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
地形測量整備計画	→				
用地測量用地取得土地造成	都市計画決定	→	→	→	
PFI手法を用いた施設整備		→	→	→	完成予定